

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成30年 6月25日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市水田農業構造改革事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田農業構造改革事業補助金						
実施計画の位置づけ	需要に応じた米の生産を推進します						
補助金分類	I-③-1						
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし					8,362 千円	
交付先	生産調整を実施した、農業者、農業生産法人、農業者団体						
支出根拠規定	佐倉市水田農業構造改革事業補助金交付要綱						
補助の目的	佐倉市地域農業再生協議会が策定する水田農業ビジョンに基づき実施する米の需給調整・流通制度、農業経営・構造政策に及ぶ改革を推進する上で必要な、生産調整の実施及び水田経営規模の拡大並びに主食用米以外への米出荷の推進及び米粉加工製品の消費拡大を目的とする。						
補助の効果	過剰作付けの減少並びに生産調整実施の推進が図られる						
補助対象事業の 具体的内容	①生産調整を実施した農業者等が水田に麦、大豆、稲粃粕粗飼料用稲、飼料用米、米粉用米、加工用米、えだまめ、まこもたけを作付した面積に対する作物収入と主食用米の収入との差額の一部を補助する。 ②生産調整を実施した農業者等が、新たな農業技術の導入、水田経営規模拡大、共同利用する農業機械等の購入に係る経費に対して、事業費の一部を助成する。 ③生産調整を実施した農業者等が、優良農地の生産性向上を図るため農用地区域内の水田における暗渠排水整備に係る経費に対して、人件費を除く事業費の一部を助成する。 ④水田で生産される佐倉産農産物の消費拡大を図るための経費に対して、人件費を除く事業費の一部を助成する。 ⑤(県⇒市)農業者による収益性の高い集団転作への取り組みや、飼料用米等の作付による水田の有効活用を支援する。 ⑥(国⇒県⇒市)経営所得安定対策等の普及推進に係る経費や事務的経費を助成する。						
対象経費及び補助率	①佐倉市水田農業ビジョンの振興作物の収入と主食用米の収入との差額の1/2(限度額15,000円/10a) ②事業費の1/3を助成(予算の範囲内) ③人件費を除く事業費の1/2を助成(予算の範囲内) ④人件費を除く事業費の1/2を助成(予算の範囲内) ⑤集団転作面積 4,000円/10a、 前年度から継続転作面積 飼料用米等(多収品種)3,000円/10a 飼料用米等(主食品種)・米粉用米・WCS用稲 1,500円/10a 当年度から新規転作面積 飼料用米(多収品種)10,000円/10a その他 5,000円/10a ⑥推進事務に係る経費に対し定額補助						
補助金額の根拠	食料・農業・農村基本法第8条 佐倉市水田農業構造改革事業補助金 飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱 経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由						
補助期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称		佐倉市水田農業構造改革事業補助金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	21,430	水田有効活用面積120ha 経営所得安定対策申請者 82件	34,499	水田有効活用面積196ha 経営所得安定対策申請者81 件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	取組面積が計画時よりも大幅に拡大している。引き続き、規模拡大農家への制度周知を図る。				
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	22,180	水田有効活用面積125ha 経営所得安定対策申請者 85件	39,766	水田有効活用面積230ha 経営所得安定対策申請者89 件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	取組面積が計画時よりも大幅に拡大している。引き続き、規模拡大農家への制度周知を図る。				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	22,930	水田有効活用面積130ha 経営所得安定対策申請者 90件	44,528	水田有効活用面積220.3ha 経営所得安定対策申請者84 件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	計画時よりも取組面積が拡大している。水田の有効活用のため、引き続き制度周知を図る。				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	22,930	水田有効活用面積130ha 経営所得安定対策申請者 85件	59,140	水田有効活用面積 223.0ha 経営所得安定対策申請者 74件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	取組面積が拡大し、目標値を達成している。引き続き、推進活動を実施していく。				
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値	
	22,930	水田有効活用面積130ha 経営所得安定対策申請者 85件	46,091	水田有効活用面積 214.0ha 経営所得安定対策申請者 64件	
	成果達成状況の分析と今後の方策				
	取組面積が拡大し、目標値を達成している。引き続き、推進活動を実施していく。				
計画期間終了後の 最終的な目標値		主食用米における需要に応じた生産(米における生産目安)により、米の価格安定に寄与するとともに米生産農家の経営安定を図っていく。			
計画期間終了後の 最終的な成果値		主食用米における需要に応じた生産(米における生産目安)により、米の価格安定に寄与するとともに米生産農家の経営安定を図った。			